

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は○、○、△、×を 選択)	令和5年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい 情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果 があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標Ⅳ あらゆる若者の社会参画を支援する										
取組の方向性(1)すべての若者のすこやかな育成支援										
主な取組①若者の活動・社会参画の機会の充実(計画冊子:P.116)										
重点事業	若者情報発信事業(Twitter)	若者施策の認知度を高め、事業参加者や関与する区民等の増加を目的として、若者向けTwitterアカウントを開設し、若者支援関連事業の周知や若者が行う活動等の情報発信を行います。	フォロワー数	-	2,000人	599人	ハイティーン会議及び若者会議など所管課の記事のみにとどまらず、中高生が対象となる子どもの学習スペースなどの記事を投稿した。	(1)若者会議参加者が一部の投稿記事を作成した。 (2)区立小中学生に対しては、1人1台に貸与されている端末へX(旧Twitter)に掲載した記事の一部を配信した。 (3)画像のほか動画を配信することで事業のイメージがわかりやすく、わかりやすい情報発信となった。	所管課以外の情報を発信していくことに加え動画を増やし、子どもにとってわかりやすい情報発信に努める必要がある。	育成活動推進課 子ども・若者相談課
事業	ハイティーン会議・若者会議	若者の自主的・自発的な活動や地域参加など、具体的な取組につなげ、若者ならではの視点を区政や地域に生かすことを目的に、中高生年代対象のハイティーン会議や大学生・社会人対象の若者会議を開催します。	<div></div>			○	-	(1)ハイティーン会議及び若者会議で意見表明並びに提言された内容の一部を令和6年度事業へ反映した。(中高生の居場所事業の試行) (2)区立小中学生に対しては、1人1台貸与されている端末への配信を行ったほか、その他の区内学校や児童館、図書館等には紙媒体で配布した。 (3)中高生自身が意見表明した取組内容が区政へ反映されることにより、充実感を得たことに加えさらなる意欲醸成につながった。	意見表明並びに提言された内容をどのようにして区政へ反映させるか、部を超えて協力・検討する必要がある。	育成活動推進課
	大学連携事業	地域との繋がり形成や地域で活躍する若者の育成を目的に、大学への教育・研究活動の実践の場の確保・提供を行うとともに、地域と大学をつなげる仕組みを作り、連携を図ります。				○	-	- - -	若者が関心のある中野区の魅力を発信し、地域への愛着を育めるようsさらに大学と連携を図っていく必要がある。	育成活動推進課 企画課
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。				○	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。 (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。 (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、中高生機能強化型児童館として若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、対象児童等へアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課
	中高生交流事業	児童館において、中高生年代の活動を支援し、地域での交流を進めます。				○	-	(1)中高生年代向けの事業を行う際は、中高生年代の意見を聴きながらどのようなイベント等を実施するか検討を行っている。 (2)児童館のおたよりやチラシなどにより、中高生年代にもわかりやすい情報発信を行っている。 (3)児童館が中高生年代も楽しめる事業を実施することで、中高生年代が交流しながら楽しめる居場所の提供ができています。	中高生年代の児童館の利用者数が他の年代に比べて少ないため、児童館が中高生年代にとって魅力的な居場所となるよう運営内容等を工夫していく必要がある。	育成活動推進課
	若者フリースペースの運営	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。				○	-	(1)若者の意見を中心に事業内容を決定し実施している。 (2)見やすいチラシの作成、アクセスしやすいワードでのSNSでの発信をしている。 (3)若者自身が内容を考え、活動する中で、他者との繋がりが広がり、地域等で活動するきっかけになっている。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	二十歳(はたち)のつどい	対象年齢者(20歳)のうち、有志による実行委員会形式により企画・運営した式典を、成人の日の趣旨に基づき、大人になったことを自覚し、促すことを目的として実施します。				○	-	- - -	人生において節目となる行事として参加者の心に残るプログラムとなるよう、実行委員とともに創意工夫していく必要がある。	育成活動推進課

	18歳成人の普及啓発(消費者トラブル)(再掲)	学校等と連携を図りながら、消費者被害防止を目的とした出前講座を実施します。				○	-	(1)依頼先の要望を聞き取り、年齢に応じた内容での出前講座を行った。 (2)出前講座の申込依頼を電話やLogoフォームなど、さまざまな方法で行えるようにした。 (3)子どもにも分かりやすい実例を交えた講座を行うことで、消費者被害の怖さを理解してもらえた。	子どもに対し、より効果的な普及啓発を進めるため、アンケート結果を活用し、子どもの意見、考えを取り入れた取組を進めていく。	区民サービス課
主な取組②若者の居場所の充実(計画冊子:P.118)										
重点事業	若者フリースペースの運営(再掲)	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。	若者フリースペース利用者数(延べ)	29人 (令和3年度※) ※令和3年11月29日から	1,440人	1,268人	毎月、様々なプログラムの企画・実施、地域活動へのボランティアの参加等の活動を行った。また、若者と地域の繋がりを社会に発信するための「まごころ祭」や「中野区若者フォーラム」を行った。	(1)若者の意見を中心に事業内容を決定し実施している。 (2)見やすいチラシの作成、アクセスしやすいワードでのSNSでの発信をしている。 (3)若者自身が内容を考え、活動する中で、他者との繋がりが広がり、地域等で活動するきっかけになっている。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
事業	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。				22,016人	子どもと子育て家庭を取り巻く福祉的課題や多様なニーズへの対応を図り、児童館の機能強化を進めるとともに経過鵜のな更新を実現するため、保護者や子どもの声を聴きながら「中野区児童館運営・整備推進計画」を策定した。	(1)遊びのルールなどを決める際は、子ども会議を開催するなど、子どもの声を聴き反映するようにしている。 (2)児童館での遊びや過ごし方については、児童館のおたよりなどを通じてわかりやすく発信している。 (3)児童館を運営することで、子どもや乳幼児保護者にとって安心して過ごせる居場所が提供できている。	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型、乳幼児機能強化型、中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。				○	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。 (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。 (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、中高生機能強化型児童館として若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、対象児童等へアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課
	区有施設の中高生年代の利用検討	既存の区有施設における、中高生年代の利用に向けた機能や利用方法の検討を行います。				○	-	(1)ハイティーン会議で取り組むテーマの1つとして中高生の居場所を取り上げ、当該事業の参加者が考えた中高生の居場所事業を実施した。 (2)QRコードとLoGoフォームを使用して、中高生の居場所についてのアンケートを実施した。 (3)中高生自身が意見表明した取組内容が区政へ反映されることにより、充実感を得たことに加えさらなる意欲醸成につながった。	施設整備には中長期的なスパンを要するため、現状ある区有施設等を活用したソフト面での中高生の居場所事業を展開していく必要がある。	育成活動推進課
	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。				○	-	(1)- (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。 (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課

取組の方向性(2)若者の課題解決に向けた支援										
主な取組①若者に関する相談支援体制の整備(計画冊子:P.120)										
重点事業	子ども・若者支援センター若者相談事業(再掲)	義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。	若者相談対応により課題の解決に至った件数(実人員)	58人 (令和3年度※) ※令和3年11月29日から	137人	85人	若者や家族等から学校、仕事、親族、対人関係、将来の不安、心身の不調等に関する相談・支援を行った。	(1)若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等を傾聴して相談に応じた。 (2)見やすい・探しやすいHPとした。 (3)相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあった。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	ひきこもり支援事業	ひきこもり状態にある本人やその家族等に対し、相談窓口や居場所の設置、家族会の運営支援やアウトリーチ等による伴走支援を行います。またひきこもりサポーター養成講座等による支援人材の育成を行います。				◎	・相談窓口、居場所、伴走支援の実施に加え、マンガや番組の制作・公開など広報も強化した。 ・ひきこもりサポーター養成講座にて支援人材の育成を実施し、居場所でのサポートを行った。	(1)本事業においては、家族や支援者からの相談が多くなってるが、いかに子どもの意見を取り入れるかについては今後検討していく。 (2)ひきこもり状態になることは誰にでも起こりえることであるということ、マンガや広報番組などの誰にでも伝わりやすい方法で情報発信した。 (3)ひきこもりに対する正しい理解が広がっており、支援者も増加している。	当事者本人に効果的に情報を届ける広報を更に強化するとともに、家及び学校以外の居場所を検討する。	地域包括ケア推進課
	若者フリースペースの運営(再掲)	子ども・若者支援センターに若者が安心してゆっくりと過ごせる居場所を提供するとともに、若者が様々な経験をすることにより社会参加へつながるよう、各種プログラムを実施します。				○	-	(1)若者フリースペース利用者へのアンケート実施により、利用者の意見を取り入れて事業運営ができた。 (2)- (3)-	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	子ども・若者支援地域協議会の設置	関係機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るため、子ども・若者支援地域協議会を設置します。				○	-	- - -	-	子ども・若者相談課
	若者情報発信事業(Twitter)(再掲)	若者施策の認知度を高め、事業参加者や関与する区民等の増加を目的として、若者向けTwitterアカウントを開設し、若者支援関連事業の周知や若者が行う活動等の情報発信を行います。				○	-	(1)若者会議参加者が一部の投稿記事を作成した。 (2)区立小中学生に対しては、1人1台に貸与されている端末へX(旧Twitter)に掲載した記事の一部を配信した。 (3)画像のほか動画を配信することで事業のイメージがわきやすく、わかりやすい情報発信となった。	所管課以外の情報を発信していくことに加え動画を増やし、子どもにとってわかりやすい情報発信に努める必要がある。	育成活動推進課 子ども・若者相談課
	子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営(再掲)	子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のはがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。				○	-	(1)相談しやすい雰囲気をつくるため、子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。 (2)相談入力フォームはアクセスしやすいよう各種広報物にQRコードを掲載した。また、手紙相談専用様式は区内の小・中学校に児童、生徒数配布した。 (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもの権利侵害を防止、権利侵害からの速やかな救済のために、子ども相談室の存在だけでなく、子ども自身が安心して、どんなことでも相談できる機関である、という仕組み、制度の部分も含め、子どもたちにより知ってもらう必要がある。	子ども・教育政策課
	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。				○	-	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。 (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。 (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課

	性的マイノリティ 対面相談(再掲)	性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。						○	-	(1)今後、「性的マイノリティ相談事業」において、子どもの意見を取り入れていく方法を検討する。 (2)学校へのチラシの配布やHPでの広報を行った。また、区内掲示板(250か所)に掲示を行った。 (3)相談窓口を設置したことにより、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。	子どもが利用しやすい相談体制の整備を行う。相談方法や実施方法を再検討する。	企画課
	就労支援プログラム事業(中野就労セミナー・中野就職サポート)	長期間働いていない、ひきこもり気味で就職したことがない等の理由により、すぐに仕事に就くことに不安のある方のため、関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行います。						○	-	- -	ひとり親家庭や女性の就労支援に関する相談は、子育て支援課やすこやか福祉センター等と連携するなど経済的自立に向けた支援を行っていく。	生活援護課
主な取組②困難さや生きづらさに直面する若者に対する支援(計画冊子:P.122)												
重点事業	ひきこもり支援事業(再掲)	ひきこもり状態にある本人やその家族等に対し、相談窓口や居場所の設置、家族会の運営支援やアウトリーチ等による伴走支援を行います。またひきこもりサポーター養成講座等による支援人材の育成を行います。	ひきこもりサポーター養成講座受講後のサポーター登録者数	-	30人	18人	・相談窓口、居場所、伴走支援の実施に加え、マンガや番組の制作・公開など広報も強化した。 ・ひきこもりサポーター養成講座にて支援人材の育成を実施し、居場所でのサポートを行った。	(1)本事業においては、家族や支援者からの相談が多くなってるが、いかに子どもの意見を取り入れるかについては今後検討していく。 (2)ひきこもり状態になることは誰にでも起こりえることであるということを、マンガや広報番組などの誰にでも伝わりやすい方法で情報発信した。 (3)ひきこもりに対する正しい理解が広がっており、支援者も増加している。	当事者本人に効果的に情報を届ける広報を更に強化するとともに、家及び学校以外の居場所を検討する。	地域包括ケア推進課		
	子ども・若者支援センター若者相談事業(再掲)	義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。				○	-	(1)若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等を傾聴して相談に応じた。 (2)- (3)-	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課		
	若者の対応に悩む家族への支援	課題を抱える若者の対応に悩んでいる家族向けの講演会の実施や、家族同士が交流できる場の提供などにより、家族の孤立を防ぐとともに、継続的な支援を行います。				○	-	- -	-	子ども・若者相談課		
	不登校児童等の中学校卒業後の支援(再掲)	中学校で不登校等の課題があり支援されていた生徒について、中学校と連携して情報を共有し、卒業後も必要な相談支援が途切れることのないように継続的な支援を行います。				○	-	(1)中学校の協力を得ながら、当事者生徒の思い、意見等を少しずつ把握し、卒業後の支援に活かしていく。 (2)生徒自身が相談することに対するハードルが下がるような周知、情報発信を行っていく。 (3)生徒自身の悩みや困り感などについて、自ら発信できることにつながる。	卒業後の支援にあたって、すこやか福祉センターから対象者へアプローチできるように、在籍中から支援についての同意を得る必要がある。学校と協力し周知を徹底する中、生徒自らの相談も可能であることを適切に案内する。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター)		
	子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営(再掲)	子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のはがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。				○	-	(1)相談しやすい雰囲気をつくるため、子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。 (2)相談入力フォームはアクセスしやすいよう各種広報物にQRコードを掲載した。また、手紙相談専用様式は区内の小・中学校に児童、生徒数配布した。 (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもの権利侵害を防止、権利侵害からの速やかな救済のために、子ども相談室の存在だけでなく、子ども自身が安心し、どんなことでも相談できる機関である、という仕組み、制度の部分も含め、子どもたちにより知ってもらう必要がある。	子ども・教育政策課		

	自殺対策事業(再掲)	「中野区自殺対策計画」に基づき、自殺予防のための普及啓発事業や人材育成事業、インターネット上の自殺関連用語検索に連動した広告を活用した自殺対策メール相談事業を実施します。		○	-	(1)子どもや家族、支援者など関係団体と連携し、子どもの視点を反映できるよう、事業を検討していく。 (2)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。 (3)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。	自殺に関するデータ分析や社会情勢を把握し、子どもに対してより効果的な普及啓発などを検討していく	保健予防課
	性的マイノリティ対面相談(再掲)	性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。		○	-	(1)今後、「性的マイノリティ相談事業」において、子どもの意見を取り入れていく方法を検討する。 (2)学校へのチラシの配布やHPでの広報を行った。また、区内掲示板(250か所)に掲示を行った。 (3)相談窓口を設置したことにより、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。	子どもが利用しやすい相談体制の整備を行う。相談方法や実施方法を再検討する。	企画課
	就労支援プログラム事業(中野就労セミナー・中野就職サポート)(再掲)	長期間働いていない、ひきこもり気味で就職したことがない等の理由により、すぐに仕事に就くことに不安のある方のため、関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行います。		○	-	- - -	ひとり親家庭や女性の就労支援に関する相談は、子育て支援課やすこやか福祉センター等と連携するなど経済的自立に向けた支援を行っていく。	生活援護課
	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。		○	-	(1)- (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。 (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
	子どもの生活実態調査(再掲)	東京都立大学が実施する区内の高校2年生年齢の子どもと保護者を対象とした調査に協力し、その生活実態を把握するとともに、必要な支援を検討します。		◎	東京都立大学が実施した令和4年度子どもの生活実態調査の結果をもとに、令和5年度に詳細分析(中野区分)を実施。	(1)高校2年生年齢の子ども本人とその保護者を対象とした調査である。 (2)紙媒体のみでなく、Web調査票を併用することで、子どもからの回答のしやすさ(アクセシビリティ)を向上した。 (3)詳細分析の結果を踏まえて、経済的な困難を抱える家庭に対し、多額の費用がかかる高等学校等への入学準備について支援金を支給することで、進学に対する経済的な負担や不安を軽減し、子どもと子育て家庭の希望に応じた進学の支援を図るため、高校入学支援金の支給を令和6年度より新たに開始する。(子育て支援課)	-	子ども・教育政策課